

公民科の授業を通じたキャリア教育に関する研究

M10EP001

小澤 理恵子

1. 研究の目的と方法

(1) 研究の動機

経済のグローバル化の進展によって企業は激しい国際競争を強いられる中、学校を卒業しても正規の仕事に就けない若者が増加している。学校在学中から、それぞれが「社会に出たらどう生きていくか」を考え、行動できる力を身につけることができるよう、キャリア教育の推進が求められている。

平成 20 年 7 月の教育振興基本計画の閣議決定や、平成 21 年 3 月告示の高等学校学習指導要領の改訂により、キャリア教育の推進が強く求められた。これを受けて、山梨県でも、やまなしの教育振興プランに基づき、平成 21 年度からの 5 年間の重点施策として、「夢をはぐくみ、自立して生きていく力を培う体系的なキャリア教育の推進」を掲げ、発達の段階に応じたキャリア教育を実施している。

高等学校におけるキャリア教育の取り組みは、新高等学校学習指導要領の総則において「学校の教育活動全体を通じてのキャリア教育の推進」を定めていることから、総合的な学習の時間の活用やインターンシップなどの体験学習とともに、各教科・科目と、教育活動全体で行われることとされている。そこで、公民科の授業を通じたキャリア教育の研究に取り組むこととした。

(2) 研究の目的

本研究は、高等学校におけるキャリア教育について、公民科での授業実践を通じ、生徒が将来、社会的・職業的に自立できるよう、具体的な指導方法を探ることを目的とする。

(3) 研究の方法

実習校の普通科 2 学年 1 クラス 30 名に対

して行った現代社会の授業を通して、実践した指導方法が、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力を育成する上で、効果があったかどうかを確かめる。

指導方法の設定にあたっては、キャリア教育に関する施策等も参考にしながら、実習校のキャリア教育で目指す生徒像や生徒の実態を踏まえ、発達段階に応じたキャリアを形成していくために必要な能力を育成できる指導方法を、公民科の学習指導要領に対応して考えた。

2. キャリア教育と高等学校の公民科

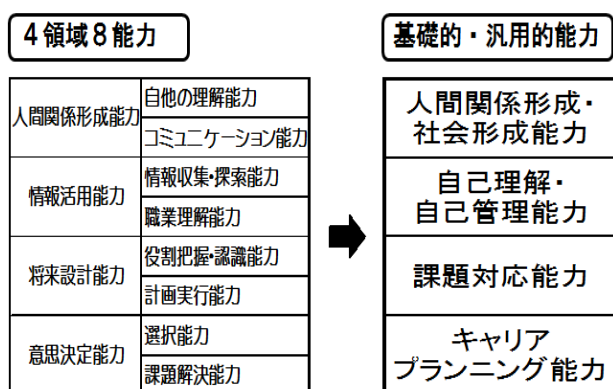
(1) キャリア教育

平成 11 年 12 月の中央教育審議会答申は、学校教育と職業生活との接続に課題があることを指摘し、キャリア教育を推進する必要性を提言した。この答申を受けて、キャリア教育の推進にあたって、平成 16 年 1 月文部科学省「キャリア教育に関する総合的調査研究者会議報告書」を公表し、この中で、キャリア教育の定義を行っている。しかし、その後の取り組みが「職業観・勤労観を育てる教育」のみに焦点化されていったことから、平成 23 年 1 月に中央教育審議会答申において、キャリア教育の定義を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と改めた。

同答申では、社会的・職業的自立に向けての具体的な能力の例として、平成 14 年 11 月に国立教育政策研究所「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）」が提唱した「4 領域 8 能力」を再構成した新たな能力像を示している。すなわち、

これまでの「4領域8能力」が、高等学校教育段階までの能力の例示にとどまっていたのに対して、生涯を通じて育成される能力という観点から、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力として再構成し、「基礎的・汎用的能力」を提示した（表1）。再構成の主なものとしては、「課題対応能力（様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる能力）」の育成を具体的に提示したことと、「自己理解・自己管理能力」の育成での「自己管理能力（忍耐力やストレスマネジメントなどの能力）」の側面が焦点化されたことである。

（表1）「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への再構成



「基礎的・汎用的能力」の具体的内容については、平成23年1月の中央教育審議会答申を参考に、以下に示す。

「人間関係形成・社会形成能力」

多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力。

性別、年齢、個性、価値観等の多様な人材が存在する社会の中、様々な他者を認めつつ協働していく力（他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等）。

「自己理解・自己管理能力」

自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力。

「やればできる」と考えて行動できる力、自らの思考や感情を律する力や自らを研さんする力（自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等）。

「課題対応能力」

仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力。

従来の考え方や方法に捉われずに物事を前に進めていくために必要な力、情報および情報手段を主体的に選択し活用する力（情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等）。

「キャリアプランニング能力」

「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力（学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等）。

（2）高等学校の公民科

新学習指導要領より、公民科の目標は、「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養うこと」である。

公民科の学習指導については、キャリア教

育の観点から、学習指導要領で示されている次の3点が、重要である。第一に、生徒が自己の生き方に関わって主体的に考察できるように学習指導の展開を工夫することである。第二に、資料の見方やその意味、情報の検索や処理の仕方、簡単な社会調査の方法など、学び方の習得を図ることである。第三に、学習の過程で考察したことや、学習の成果を適切に表現させることである（文部科学省、2011）。

3. 研究内容

（1）実習校で育成したいキャリア発達にかかわる能力

実習校におけるキャリア教育の目指す生徒像は、「社会人として生きることのできる生徒（普通科）、職業人として生きることのできる生徒（商業科）」である。社会人・職業人として必要な能力を育成するために、実習校の授業を担当する生徒30名に対して授業前に行った「キャリア意識」についてのアンケート結果や授業観察から見られる生徒の実態を踏まえ、重点化すべき能力を設定して、指導方法を考えることとした。

「キャリア意識」のアンケート結果から、「自分には就きたい職業がある」で「とてもあてはまる」「ややあてはまる」の回答が24人（80.0%）。「進路を選ぶ上で、重視すること（自分の能力・適性を生かせることなど）がはっきりしている」で「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と9人（30.0%）が回答。また、「最近の産業・職業についての知識を持っている」は1人（3.3%）と、就きたい職業はあるが、産業や職業についての知識が不足しているため、自分の能力がどのくらいなのか、どの分野に適性があるのかが分かっていない。自分にできること、したいことを明確にするために、「自己理解・自己管理能力」の育成を図る。

生徒の実態を授業観察から見ると、総合的

な学習の時間において、調べ学習、調べた内容をまとめ発表する学習を行っているが、課題を分析・処理し、解決するために「課題対応能力」の育成が必要である。また、授業内に意見を求めても、積極的に自分の考えを発表することが苦手な生徒がいる。自分の意見を上手に相手に伝えることや、他人の意見を聴き、自分の考えを深めるために、「人間関係形成・社会形成能力」を育成する。

（2）基礎的・汎用的能力の育成に関する指導方法

以上の重点化した能力を育成するための指導方法については、キャリア教育の観点からの公民科の学習指導に留意しながら、考えることとした。その指導方法を以下に示す。

【指導方法①】自己の生き方に関わって主体的に考察できるよう、教材の提示や問いかけなど授業展開の工夫により、「自己理解・自己管理能力」の育成に重点を置く指導方法。

【指導方法②】「自分ならどうするか」を問い、考えまとめさせる。まとめたものを提出させ、コメントをつけて返却する。次時に3、4人の考えを紹介することで他者の考えを聴き、自分の考えを深める。このように、学習の過程で考察したことや学習の成果を表現させることにより、「人間関係形成・社会形成能力」の育成に重点を置く指導方法。

【指導方法③】通常の授業で自分なりに考えたことをより深めるために、資料の見方、情報検索や処理の仕方など学び方の習得を図りながら、授業後に課題レポートを作成することにより、「課題対応能力」の育成に重点を置く指導方法。

（3）授業単元

授業は、教科書（第一学習社『高等学校改訂版現代社会』）の大単元、第2編現代の社会と人間としてのあり方生き方、中単元、第1章現代社会の特質と社会生活の変化、第2章現代に生きる青年、第7章現代に生きる倫理において、11の小単元を全17回で行った。

そのうち、キャリア教育に関わって授業を行った小単元は、以下の通りである。

・現代社会における青年の生き方－職業生活の意義－

・大衆社会 ・少子高齢社会

・高度情報社会 ・国際化

・西洋の自然観と人間観－社会参加と責任－

・私たちの課題 ・まとめ－働くこととは－

(4) 実践と考察

【実践例1】

指導方法 国教材と問いかけの工夫 (小単元：国際化)

目標「国際化する社会で共生するには、どのような準備が必要かを考える」

国際化する社会では、働く場所が国内にとどまらず、海外に広がっており、人種・国籍を問わず共に働くことが想定される。そこで、生徒自身が、将来、海外展開している企業での働き方を考える糸口になる教材として、ユニクロのザンビアにおける商品開発のための現地調査を提示する。【内容】ユニクロは、日本にとどまらず世界で商品開発・製造・販売をしている。喜んでもらえる商品を開発するために、社員を現地へ派遣し、その地域の人々が必要とする服を調査することを行っている。この例として、鈴木亜美（タレント）が、ザンビアでの商品開発をするための現地調査を行うなど、ユニクロの社員を体験した。この社員体験を通して、蚊によるマラリア感染を防止するため、長袖のセーターや帽子が必要であることや、店頭で回収されたユニクロ商品のうち、どの商品がザンビアで必要とされる衣類なのかを把握することができた。

次に、「海外で働く時、どのようなことが大切ですか。」と問いかけ、生徒自身が海外で働くとはどういうことかを自問し、自分の働き方を考えたり、働くにあたって強い気持ちで仕事をやり貫くという力と、将来海外で働くことに備えようとする力を養うことで、「自己理解・自己管理能力」の育成を図ることとし

た。【資料】ユニクロのホームページ「鈴木亜美（タレント）がユニクロの社員としてザンビアで商品開発をするための現地調査」, 服のチカラ, 母と子の身体を守る服「ザンビアの農村で今、起きていること」

【考察】

問いかけに対して、生徒の考えは「習慣や文化の違いを知って、共生する。」「相手の国に足を運び、何をしたら役立つのか、失礼にならないかを考える。」など、文化や習慣の違いを理解し、海外で働く時の心構えは考えることはできたが、海外での働き方を考えるとところまでは至らなかった。海外展開している企業においては、製品の製造、販売、開発、アフターサービスなど様々な現場での働き方があり、現地の人との関わりも考慮しなければならない。例えば、ユニクロでの店頭で回収した、まだ使える古着を必要としている人に届ける衣料支援活動のように、現地の人役に立つとともに、商品の開発にもつながる働き方もある。生徒に働き方という視点を意識してもらうためには、「海外展開している企業ではどのような働き方がありますか。」という発問の方が良かったかもしれない。

【実践例2】

指導方法 国教材と問いかけの工夫 (小単元：まとめ－働くこととは－)

目標「働くことが具体的にどのようなことかを考える」

生徒が社員として働く姿が想像できるように、地方の具体的な企業の取り組みが紹介されたテレビ映像を教材に取り上げた。この会社では、「頑張る気にさせるために社員が喜ぶことをする」取り組みを通じて、業績を上げて注目されている。授業展開としては、5分程度の映像を見せたうえで、「喜びを持って働くためにはどうしたらいいですか。」と問いかける。実社会に出たことがない生徒に、生きがいを持つ働き方を考えさせることで、「自己理解・自己管理能力」の育成を意図した。【資

料】DVD：未来工業（世界でニホン go！「セカイが学んだニホンを学べ！」NHK 2011年10月20日），新聞記事：「社員が喜ぶば業績が伸びる」（山梨日日新聞 2011年11月11日）【内容】会社が，社員が喜ぶためにしていること〔会社へのハウ・レン・ソウ（報告・連絡・相談）は禁止，提案には，1件につき，500円支給（自分で改善策を考え，提案する習慣），ノルマなし，成果主義なし，給与は年功序列，残業禁止，1日7時間15分勤務，年の休みは140日（日本で一番休みが長く，勤務時間が短い），全員が正社員，定年は70歳。〕

【考察】

喜びを持って働くためには，「高い給料をもらうこと。」など勤務条件がよい所で働くことをあげる生徒もいるが，「自分に合った（興味があること，得意なこと）仕事を選ぶ。」「やらされる仕事ではなく，自分で考えて，やりたい，楽しいと思える仕事をする。」「仕事でのやりがいを見つける。」「考え苦しみ抜いた末に達成感があること。」などから，興味ややりがいのある仕事を見つけ，苦しくともやり抜こうとする意欲があることが確認できる。さらに，学習を深めるためには，「会社が，社員が喜ぶためにしていることを参考にして，自分が生きがいを持てる働き方を考えましょう。」と発問をすると良かったかもしれない。生徒は働き方を自ら考え実践する可能性を知ることにより，「自己理解・自己管理能力」の育成を図るきっかけの実践ができるものと考えられる。

【実践例3】

指導方法 自分ならばどうするかを考える活動（小単元：私たちの課題）

目標「地球市民として自分ならどう社会と関わって生きていくかを考える」

世界を100人の村に縮小して，地球市民として生きる世界がどんな社会なのかを説明する。恵まれない人がいる世界の状況を理解し

た上で，「地球市民として自分ならどう社会と関わって生きていきますか。」と問いかける。生徒の考えを提出させ，コメントをつけて返却する。返却時に代表的なものを紹介する。同じ地球に生きる市民として自分ならどのように支え合って生きていくか考えさせ，他者の考えを聴き自分の考えを深め，学習の成果を表現することで，「人間関係形成・社会形成能力」を育成することを意図した。【資料】本：池田香代子『世界がもし100人の村だったら』マガジンハウス 2001，新聞記事：生活保護が増えている記事（読売新聞 2011年11月8日），ODA（政府開発援助）でベトナム宇宙開発支援（読売新聞 2011年11月11日），資料集：政府開発援助の経済協力の仕組み『最新現代社会資料集』第一学習社 2011

【考察】

「多くの人と関わっていく中で，平等の精神・意識を持って，助け合って，自他共に裕福になる社会を築きたい。」と答えた生徒に対しては，「助け合うために，具体的にどのようなことができるのかを考えること。」とコメントすることで，具体的にどのような社会貢献ができるかを考えさせた。

「今はボランティア，募金をする。」と書いた生徒に対して，「ボランティアや募金などは有効なものだが，長期的に継続してできることも考えること。」とコメントし，更なる支援を考えさせた。また「仕事をする。働いて税を払う。」という意見には，「どのような仕事に就いて納めたいのか，さらに納税で間接的にどのような支援ができるか。」とコメントし，恵まれない人を，税金を使って支援する方法として，国内では生活保護を，国外では政府開発援助（ODA）を取り上げ，支援について考えさせるなどした。

このように，生徒自身が考えたことに対して，教師がコメントをつけて返却した代表的なものを次時に紹介することによって，他者の意見を参考に，自己の考えをより深め，学

習の成果を表現することで、「人間関係形成・社会形成能力」の育成につなげるように試みた。さらに、学習を深めるためには、グループやクラス全体での討議の場を設けることで、人間や社会との関わりについての理解を深めることのできる指導方法が考えられる。

【実践例 4】

指導方法④に基づいて行った「課題レポート」

通常の授業で自分なりに考えたことをより深めるために、中単元の授業終了後に課題レポートを作成する。作成するにあたって、以下の手順を示した。

- ①「大衆社会」「少子高齢社会」「高度情報社会」「国際化」の課題から一つを選択し、一番関心を持った課題とその理由を書く。
- ②課題について、調べたことを整理する。
- ③責任ある個人として、社会に参加する意味で、社会に出てどのように生きていったらよいかについて書く。

この課題レポートを作成することによって、社会問題に関心を持ち、問題の解決の道筋を考え、自分ならどうするかを判断し、社会と関わりが持てるよう、情報の理解・選択・処理、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画の立案、実行力等の学び方の習得を図ることで「課題対応能力」の育成を意図した。

【考察】

「少子高齢社会」を選択した生徒の例を取り上げ考察する。①「一番関心を持った課題とその理由」について、「少子高齢社会が進み、経済にどのようにかかわっていくのか、その対応としての労働力の問題。」というように、ほとんどの生徒は、現代社会に生きる私たちの課題について、関心を持った理由を挙げ課題を取り上げることで、課題の把握ができて

②「課題について調べたことを整理する」について、「出生率低下による少子高齢化が急速に進み、働き手の数の減少。経済成長のス

トップ。」と、少子高齢社会の原因を挙げ、その現状を理解しようとしている。また、「子育て介護の充実をし、労働力を高める。」「出生抑制を是正する制度改革。」「仕事と出産・育児、介護の両立を可能にするため、育児休業期間の延長、保育施設、介護施設の充実。」と、育児・介護保険法といった国の現時点での社会保障制度について調べ、今後どのような制度が必要であるか、保育・介護施設の現状等を調べ、仕事との両立の可能性を探るなど、具体的な解決策・対処法を考えている。しかし、情報収集にあたって、インターネットサイト上のものをそのまま転記するなど、調べた知識や情報が整理されていないものがあつた。さらに、このレポートを作成するにあたって、検索した情報をどのような所から得たのか、例えば「インターネットサイト（少子高齢化への対応）」からと、参考箇所、出典の情報源を明確に提示していないものも多かった。

③「責任ある個人として、どのように生きていったらよいか」について、「少子高齢化は、深刻な日本の問題のためすぐに行動を起こすべき。」「今自分にできるボランティアは、介護ボランティアや子どもとの関わり。」「将来勤める会社に保育所の設置など整備がなかった場合、提案してみる。」などと、課題に対して自分で調べた結果を踏まえ、将来についての具体的な行動について考え、まとめていた。

しかし、自分ならどうするかについて、「社会に呼びかける。」「ボランティアをする。」「子どもや高齢者の住みやすい社会になるように、できることを考える。」など、具体的な行動を明確に提示していない生徒もいた。

これまで「課題対応能力」の育成に取り組んできたが、課題について調べた知識や情報が整理されていないことや、対応策についての具体的な行動が明確に提示されていないことなどから、課題に関する収集した情報を検討・分析し、その対応策を考える力が不十分

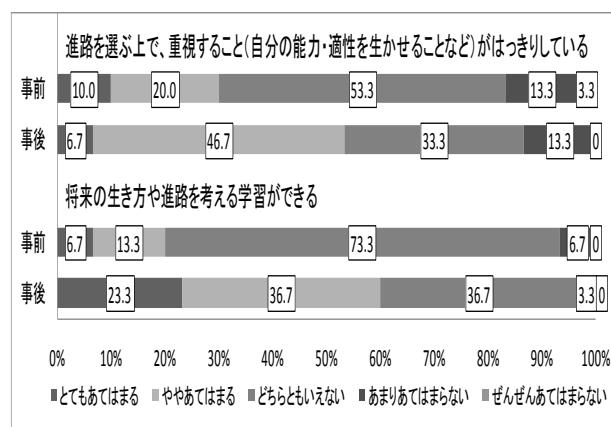
であるといえる。そこで、さらに「課題対応能力」を育成するために、平成 23 年 11 月文部科学省『高等学校キャリア教育の手引き』にある調査や検討をさせるためのグループ活動などを行う指導例を参考に、生徒が引用しているインターネットだけに限らず、インタビューや新聞等からの情報収集の方法と、情報の比較検討や分析の方法など、学び方の習得を可能にするケーススタディの時間を、通常の授業時間が限られている中、せめて 1 時間くらいは確保したい。

4. まとめと課題

学校の育てたい生徒像や生徒の実態を踏まえ、公民科の課題や題材の特質を捉えた指導方法を工夫することにより、キャリア発達にかかわる「基礎的・汎用的能力」を育成するための授業実践を行った。

公民科でのキャリア教育の授業実践についての状況を、生徒（30 名）への授業前と授業後の「キャリア意識」と「現代社会の授業」についてのアンケート結果からまとめてみる。キャリア形成に必要な能力である「基礎的・汎用的能力」のうち、「自己理解・自己管理能力」、「人間関係形成・社会形成能力」、「課題対応能力」の育成に関わって、キャリア意識の変化が顕著に現れた項目を取り上げることにする。ただし、アンケート項目に対しての人数（%）は、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」の回答人数（%）を合計したものである。

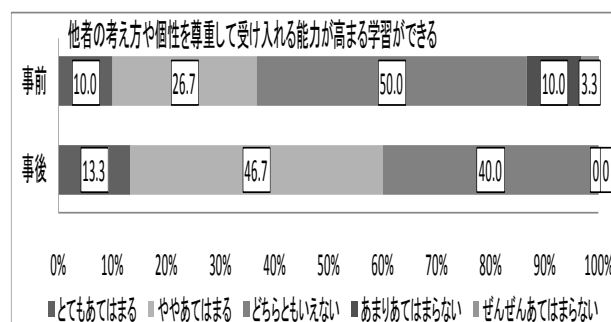
まず、「自己理解・自己管理能力」の育成に関して、「キャリア意識」において、「進路を選ぶ上で、重視すること（自分の能力・適性を生かせることなど）がはっきりしている」は、9 人（30.0%）から 16 人（53.4%）に、「現代社会の授業」については、「将来の生き方や進路を考える学習ができる」で、6 人（20.0%）から 18 人（60.0%）という結果であった（図 1）。



（図 1）「自己理解・自己管理能力」の育成に関するアンケート結果

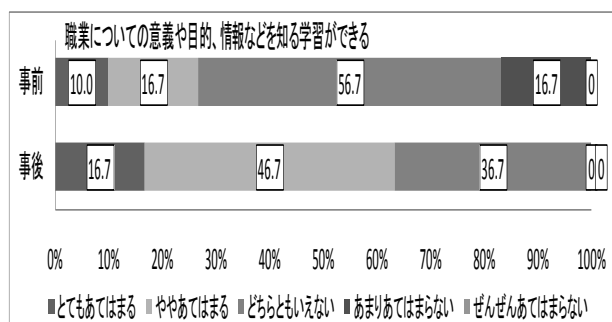
この結果から、常に、現代社会の中で、「働くこと」「生きること」を意識させるような教材を提示し、現実社会と向き合わせ、「自分ならどうする」と自問させる指導方法により、自分の能力や適性を把握し、生かすことを重視して、将来を見据え自分の生き方を考えようとする生徒が増えているといえる。

「人間関係形成・社会形成能力」の育成に関しては、「現代社会の授業」については、「他者の考え方や個性を尊重して受け入れる能力が高まる学習ができる」は、11 人（36.7%）から 18 人（60.0%）という結果（図 2）から、自分の考えをきちんと相手に伝えられるように考え表現させ、さらに、生徒個々の考えに対する教師のコメントや、次時に振り返りとして生徒の代表的な考えを紹介する指導方法が、友達の考えを知り、自分の考えを深めることにつながっていたといえる。



（図 2）「人間関係形成・社会形成能力」の育成に関するアンケート結果

「課題対応能力」の育成に関しては、「現代社会の授業」について、「職業についての意義や目的、情報などを知る学習ができる」は、8人(26.7%)から19人(63.4%)という結果(図3)から、授業で得た知識や情報を基に、自分で調べ整理し、実際に社会で生きていくための準備として課題レポートを作成させたことは、意義があったといえる。提出された課題レポートは、実際の現代社会で起こりうる課題への対応として十分とはいえないが、生徒なりに課題対応の仕方を学び、社会で生きていくために役立つ学習ができたといえる。



(図3)「課題対応能力」の育成に関するアンケート結果

今回、キャリア発達にかかわる「基礎的・汎用的能力」のうち、「自己理解・自己管理能力」,「人間関係形成・社会形成能力」,「課題対応能力」の育成について個別に焦点化して授業実践を行ったが、次に目指すのは、「キャリアプランニング能力」を育成する授業実践である。

「キャリアプランニング能力」を育成する手立てとして、毎時の「ワークシート」に「私のキャリアプランニング」の欄を設ける。この欄に、自分の将来とのつながりを意識しながら生き方を考え、仕事に対する将来の目標と実現の方法についてまとめさせることで、「キャリアプランニング能力」の育成につながる授業実践の充実に努めていきたい。

最後に、懇切丁寧にご指導を賜った実習校の校長先生はじめ諸先生方、特に校務多忙な

中、多くのご助言をいただいた教頭先生、研究研修主任の先生、教科担当の先生に心から感謝を申し上げます。

【引用・参考文献】

- ・中央教育審議会 1999 初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)
- ・中央教育審議会 2011 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)
- ・国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2002 児童生徒の職業観・労働観を育む教育の推進について(調査研究報告書)
- ・国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2009 キャリア教育 体験活動事例集(第2分冊) 一家庭や地域との連携・協力ー〔解説部分抜粋〕
- ・国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2011 キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書
- ・神戸大学附属明石中学校 2009 教科でできるキャリア教育ー「明石キャリア発達支援カリキュラム」による学校づくりー 図書文化社
- ・三井隆男 2008 新訂 キャリア教育入門 実業之日本社
- ・文部科学省 2006 小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引ー児童生徒一人一人の労働観、職業観を育てるためにー
- ・文部科学省 2009 高等学校学習指導要領 総則
- ・文部科学省 2010 高等学校学習指導要領 解説 公民編 教育出版
- ・文部科学省 2011 高等学校キャリア教育の手引き
- ・鳥居徹也 2007 フリーター・ニートにさせないキャリア教育の授業 学陽書房
- ・渡辺三枝子 鹿嶋研之助 若松養亮 2010 学校教育とキャリア教育の創造 学文社